



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,767	11.3	932	56.1	986	54.2	680	53.7
29年3月期第1四半期	40,305	11.7	2,124	7.4	2,153	11.9	1,469	6.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,436百万円 (37.7%) 29年3月期第1四半期 1,043百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.55	
29年3月期第1四半期	70.31	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	183,021	66,394	36.0
29年3月期	183,735	64,958	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 65,852百万円 29年3月期 64,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	2.5	1,200	63.1	600	79.8	100	94.9	4.78
通期	173,000	3.5	2,500	59.7	1,800	69.5	800		38.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,494,629 株	29年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,593,879 株	29年3月期	1,593,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	20,900,756 株	29年3月期1Q	20,902,286 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 対処すべき課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	9
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
四半期個別受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果を背景に緩やかな拡大が続き、世界経済も新興国経済が回復に転じており、全般的に改善傾向を続けております。

国内建設市場におきましては、オリンピック関連需要などが本格化し、堅調な公共投資や設備投資の復調等に支えられ、政府並びに民間建設投資ともに、増加傾向が見込まれております。一方、受注競争の激化や労務費の上昇傾向が続くなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成29～31年度）の基本方針に掲げる「信頼を回復するための変化」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの成長」を達成することにより、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は35,767百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は932百万円（前年同四半期比56.1%減）、経常利益は986百万円（前年同四半期比54.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は680百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は15,118百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益（営業利益）は225百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は12,613百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は794百万円（前年同四半期比181.8%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は6,001百万円（前年同四半期比37.0%減）、セグメント利益（営業利益）は688百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,033百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期はセグメント利益445百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して713百万円減少し、183,021百万円となりました。これは、主に現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,149百万円減少し、116,626百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,436百万円増加し、66,394百万円となりました。なお、自己資本比率は36.0%と、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

(4) 対処すべき課題

地盤改良工事における施工不良等や大学との共同研究に関する社員の贈賄被告事件（係争中）などにより、株主様をはじめとする多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めまして深くお詫び申し上げます。

これらの不祥事の原因は、コンプライアンス、内部統制の不徹底によるものであり、真摯に反省し、「技術と品質でお客様の信頼にお応えする新生東亜建設工業」となることを目指し、再発防止策を着実に進めてまいります。

今後は、一つひとつの工事、業務に真摯に取り組み、実績を積み重ねていくことで、皆様の信頼を回復すべく努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,217	53,087
受取手形・完成工事未収入金等	78,288	51,469
未成工事支出金等	7,703	7,733
販売用不動産	3,812	3,764
その他	21,623	22,471
貸倒引当金	△550	△552
流動資産合計	139,094	137,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,423	5,339
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,774	3,525
土地	18,398	18,398
その他	54	262
有形固定資産合計	27,651	27,526
無形固定資産	544	514
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	14,986
その他	3,033	2,597
貸倒引当金	△576	△575
投資その他の資産合計	16,445	17,008
固定資産合計	44,640	45,049
資産合計	183,735	183,021
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,012	29,437
電子記録債務	8,429	7,512
短期借入金	13,999	14,194
未払法人税等	482	141
未成工事受入金	7,622	9,011
完成工事補償引当金	483	526
工事損失引当金	2,266	1,942
施工不良関連損失引当金	14,100	13,678
その他	17,054	18,275
流動負債合計	95,452	94,720
固定負債		
長期借入金	15,196	14,041
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,357
退職給付に係る負債	4,436	4,189
その他	1,333	1,317
固定負債合計	23,324	21,906
負債合計	118,776	116,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	23,020	23,697
自己株式	△2,056	△2,057
株主資本合計	58,055	58,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	4,888
土地再評価差額金	3,629	3,632
退職給付に係る調整累計額	△1,452	△1,400
その他の包括利益累計額合計	6,370	7,120
非支配株主持分	532	541
純資産合計	64,958	66,394
負債純資産合計	183,735	183,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	40,305	35,767
売上原価	35,592	32,342
売上総利益	4,713	3,424
販売費及び一般管理費	2,589	2,492
営業利益	2,124	932
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	112	127
その他	14	38
営業外収益合計	137	174
営業外費用		
支払利息	109	89
その他	△1	30
営業外費用合計	107	120
経常利益	2,153	986
特別利益		
固定資産売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
退職特別加算金	0	11
その他	17	8
特別損失合計	18	19
税金等調整前四半期純利益	2,153	966
法人税、住民税及び事業税	249	52
法人税等調整額	412	224
法人税等合計	662	276
四半期純利益	1,491	689
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469	680

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,491	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	694
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整額	18	51
その他の包括利益合計	△447	746
四半期包括利益	1,043	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	21	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,784	9,303	9,525	38,612	1,692	40,305	—	40,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	6,840	6,851	△6,851	—
計	19,784	9,314	9,525	38,623	8,533	47,157	△6,851	40,305
セグメント利益	1,414	281	894	2,591	445	3,037	△913	2,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△913百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△896百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,118	12,613	6,001	33,733	2,033	35,767	—	35,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	10	—	146	5,231	5,377	△5,377	—
計	15,253	12,624	6,001	33,879	7,265	41,144	△5,377	35,767
セグメント利益又は損失(△)	225	794	688	1,708	△31	1,677	△745	932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△745百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△771百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	25,190	50,150	24,960
受取手形	4,511	1,572	△2,938
完成工事未収入金	69,060	46,335	△22,725
兼業事業未収入金	515	465	△50
未成工事支出金	5,158	5,504	345
兼業事業支出金	93	144	50
販売用不動産	3,704	3,656	△48
繰延税金資産	7,171	6,962	△208
その他	15,222	16,070	847
貸倒引当金	△544	△546	△1
流動資産合計	130,083	130,314	231
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	14,852	14,843	△9
その他	5,535	5,488	△47
有形固定資産合計	20,388	20,331	△56
2 無形固定資産	507	480	△27
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,428	14,404	976
その他	5,642	5,556	△85
貸倒引当金	△576	△575	0
投資その他の資産合計	18,495	19,385	890
固定資産合計	39,390	40,197	807
資産合計	169,474	170,512	1,038

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	6,006	4,943	△1,062
電子記録債務	10,097	9,150	△947
工事未払金	21,827	22,218	390
短期借入金	13,328	13,545	217
未成工事受入金	7,336	8,627	1,290
完成工事補償引当金	483	526	42
工事損失引当金	1,974	1,697	△277
施工不良関連損失引当金	14,100	13,678	△421
その他	20,027	21,061	1,033
流動負債合計	95,182	95,447	265
II 固定負債			
長期借入金	11,711	10,862	△849
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,357	△0
退職給付引当金	1,957	1,769	△187
その他	190	522	332
固定負債合計	16,217	15,512	△705
負債合計	111,400	110,960	△439

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	743	1,537	794
利益剰余金合計	14,743	15,537	794
4 自己株式	△1,530	△1,530	△0
株主資本合計	50,356	51,150	793
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	4,088	4,769	681
2 土地再評価差額金	3,629	3,632	3
評価・換算差額等合計	7,717	8,401	684
純資産合計	58,074	59,552	1,478
負債純資産合計	169,474	170,512	1,038

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	38,784	34,073	△4,710
II 売上原価	34,677	30,817	△3,860
売上総利益	4,106	3,256	△850
III 販売費及び一般管理費	2,334	2,233	△100
営業利益	1,771	1,022	△749
IV 営業外収益	135	175	39
V 営業外費用	84	101	16
経常利益	1,822	1,096	△726
VI 特別利益	18	—	△18
VII 特別損失	19	18	△0
税引前四半期純利益	1,821	1,077	△744
法人税、住民税及び事業税	150	27	△123
法人税等調整額	393	252	△140
法人税等合計	543	279	△263
四半期純利益	1,278	797	△481

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成30年3月期第1四半期累計期間	27,746	百万円	△24.1 %
平成29年3月期第1四半期累計期間	36,550		△36.6

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減	増減率		
建設事業	土木	国内官公庁	19,794 (54.1 %)	11,999 (43.2 %)	△7,795	△39.4 %	
		国内民間	6,603 (18.1)	6,770 (24.5)	167	2.5	
		海外	△1,913 (△5.2)	1,792 (6.4)	3,705	—	
		計	24,484 (67.0)	20,562 (74.1)	△3,922	△16.0	
	建築	国内官公庁	2,138 (5.9)	7 (0.0)	△2,130	△99.6	
		国内民間	7,929 (21.7)	6,451 (23.2)	△1,478	△18.6	
		海外	1,175 (3.2)	△11 (0.0)	△1,187	—	
		計	11,244 (30.8)	6,448 (23.2)	△4,795	△42.7	
	業	合計	国内官公庁	21,933 (60.0)	12,007 (43.2)	△9,925	△45.3
			国内民間	14,533 (39.8)	13,222 (47.7)	△1,310	△9.0
			海外	△737 (△2.0)	1,780 (6.4)	2,518	—
			計	35,728 (97.8)	27,010 (97.3)	△8,718	△24.4
開発事業等		821 (2.2)	736 (2.7)	△85	△10.4		
合計		36,550 (100.0)	27,746 (100.0)	△8,803	△24.1		

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成30年3月期予想	188,000	百万円	43.6 %
平成29年3月期実績	130,914		△27.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内において土木工事並びに建築工事ともに受注が伸び悩み、前年同四半期比24.1%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,880億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。